

自己評価報告書

平成 23 年 3 月 31 日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究 (B)

研究期間：2008 ～ 2012

課題番号：20401010

研究課題名 (和文) 東アフリカ・マー系社会の地域セーフティ・ネットに基づく在来型難民支援モデルの構築

研究課題名 (英文) The Model Building of the Local Safety Nets for the IDPs in East Africa

研究代表者

湖中 真哉 (SHINYA KONAKA)

静岡県立大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：30275101

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：人文学 A・地域研究

キーワード：国内避難民、セーフティ・ネット

1. 研究計画の概要

本研究は、総合的地域研究の立場から、東アフリカのケニア北部からタンザニア北部にかけて分布するマー系の諸社会を中心的対象とする東アフリカの諸社会を対象として、臨地調査研究を実施することにより、これまでほとんど報告例のなかった難民 (小規模国内避難民: **small scale internal refugees**) と難民受け入れ側のホスト地域住民が外部の難民支援団体に頼らずに自発的に形成する「地域セーフティ・ネット (**local safety net**)」の実態を記述・分析する。さらに、その調査研究成果に基づき、「在来型難民支援モデル」を理論的に構築し、難民支援の具体的な政策提言を行うことを最終的な目的とする。

2. 研究の進捗状況

(1) 本研究課題の採択前年度の 2007 年 12 月末にケニアでは大統領選挙が実施されたが、その後、大規模な暴動が起これ、30 万人以上が国内避難民化した。このため、本研究は、大統領選挙の暴動の影響が最も深刻であったリフトヴァレー州の国内避難民を広域に扱うこととし、広域サーヴェイを実施した。

(2) リフトヴァレー州の国内避難民に対しては、大規模な国際支援が実施されたが、国内避難民は、民族集団を超えた相互扶助による微細なフローを産み出すことによってセーフティ・ネットを補完している。

(3) ケニア中北部のサンプルランド西端では、2004 年以降、研究代表者が「サンプルランド西端紛争」と呼ぶ紛争が発生しており、研究代表者の調査累計によると死者の総数

は 562 人を数える。国際機関の報告によると 2 万 2 千人の国内避難民が発生しているが、この紛争は、ほとんど注目されることがなく、紛争についての情報が不足し、国内避難民も無視されてきた。

(4) この紛争の主因として、メディアでは、伝統的な家畜略奪、民族間紛争、稀少な資源をめぐる紛争などが指摘されているが、むしろ、政治家が、パトロン・クライアント・ネットワークを形成して、アイデンティティ・ポリティクスを行ったことにある。また、自然保護区の導入計画が、ゆるやかな共有状態にあった土地に対する意識を刺激した可能性がある。紛争地は、劣悪な国家ガバナンス状況下であり、腐敗した警察官が略奪者に協力したり、武器を売却したり、武装解除に際し人権侵害を行うなどの行為がみられる。

(5) 紛争以降、サンプルは 10 箇所にもロロラ (*lolora*) と呼ばれる大規模な群集集落を形成しており、群集集落は、脆弱な国家治安維持機構を補完する防衛上の拠点となるばかりではなく、避難民居住地の機能も兼ね備えており、セーフティ・ネットの拠点となっている。ホスト集落も、雇用や早魃対策の点で国内避難民を支援している。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

本研究は、研究代表者 1 名と研究分担者 1 名の小規模な研究組織で遂行しているが、毎年度の海外臨地調査を実施し、その成果を既に合計 17 件公開した。また、一般社会への

研究成果の公開という点では、放送大学の教材3点を作成し、一般公開シンポジウムやワークショップでも発表した。2007年末ケニア大統領選挙後の暴動と国内避難民については、わが国のメディアでも一時期大きく報じられたが、専門のアフリカ地域研究者が行った臨地調査報告は、管見の限りみあたらない。また、2004年以降のサンプルランド西端紛争と国内避難民については、国際的にも報告例が少なく、口頭発表の会場では、驚きとともに受けとめられた。本研究成果は、これまで等閑視されてきた東アフリカの紛争と国内避難民のセーフティ・ネットを報告した点で、一定の社会的意義をもつと思われる。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 本研究課題は、ケニアとタンザニアのマー系社会の国内避難民を対象として立案されたが、偶然にも、本課題の採択前年の2007年12月末にケニアでは大統領選挙後に暴動が起こり大量の国内避難民が発生した。このため、本研究は、暴動の影響が最も深刻であったケニアのリフトヴァレー州の国内避難民を広域に扱うこととした。また、ケニアで国内避難民が大量に発生したので、ケニアに対象地域を絞り込んだ。

(2) 人類学と国際法学の協働による学際的地域研究という点では、研究代表者と分担者が平成23年度から東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の共同研究員として共同研究に取り組む予定である。また、政策提言についても準備を進めている。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 湖中真哉 「序「グローバル化」を人類学的に乗り越えるために」、『文化人類学』、査読有、75巻1号、2010年、48-59頁。
- ② 湖中真哉 「救援食糧へのアクセスと地域セーフティ・ネット—ケニア大統領選挙後の紛争によるリフトヴァレー州の国内避難民の事例」、上田晶子(編)『GLOCOLブックレット03 食糧と人間の安全保障』:大阪大学グローバルコラボレーションセンター、査読無、2010年、25-42頁。
- ③ Shinya Konaka Metaphorical Projection and Integrate d Cognitive S ystems: The Samburu in North Central Kenya. *Northeast Asian Study Series*、査読有、Vol. 11、2010年、63-73頁。

④ 伊藤一頼 「貿易措置による人権の保護促進の可能性」、『法律時報』、査読無、82巻3号2010年、

⑤ Shinya Konaka Three Theories of the Direction of the Development. *MILA: A Journal of the Institute of Anthropology, Gender, and African Studies.*、査読無、(N.S.) Vol. 10、2009年、81-83頁。

[学会発表] (計4件)

① 湖中真哉 「ケニアの遊牧民の生活と学校教育—人類学の視点から—」、第6回アフリカ教育研究フォーラム特別講演(招待講演)、2010年10月22日、大阪大学大学院人間科学研究科。

② 湖中真哉 「なけなしの自助努力—ケニア中北部・サンプルの国内避難民—」、日本アフリカ学会第47回学術大会報告、2010年5月30日、奈良県文化会館。

③ 湖中真哉 「ケニア国内避難民と地域セーフティ・ネット」、日本アフリカ学会第46回学術大会報告、2009年5月24日、東京農業大学。

④ 湖中真哉 「微細なグローバル化—東アフリカ・ケニア国内避難民の事例—」、日本文化人類学会第43回研究大会報告、2009年5月31日、大阪国際交流センター。

[図書] (計5件)

① 湖中真哉 放送大学教育振興会、「グローバル化をめぐる論争」本多俊和・大村敬一(編)『グローバル化の人類学—争いと和解の諸相—』、2011年、44-59頁。

② 湖中真哉 放送大学教育振興会、「開発と環境をめぐる争いと和解」本多俊和・大村敬一(編)『グローバル化の人類学—争いと和解の諸相—』、2011年、143-155頁。

③ 湖中真哉 放送大学教育振興会、「ポストコンフリクト状況を生きる—アフリカの紛争・難民・和解」本多俊和・大村敬一(編)『グローバル化の人類学—争いと和解の諸相—』、2011年、156-169頁。

④ 湖中真哉 丸善株式会社、「牧畜」日本文化人類学会(編)『文化人類学事典』、2009年、186-189頁。

⑤ 伊藤一頼 「第2章 投資家・投資財産」小寺彰(編)『国際投資協定—仲裁による法的保護—』、2010年、18-38頁。